

日本共産党 堺市議団 市政報告

【2016年4月号】

日本共産党堺市会議員団控室
☎072(228)7261
FAX.072(223)4705

<http://www.jcp-sakai.org/>



子ども・子育て支援の拡充を求める

待機児童の解消と保育士の処遇改善を

この間、日本共産党が求めていた『宿泊型の産後ケア事業』や『第3子以降の0～2才児の保育料無償化』が、新年度より実施されます。

また、保育士不足に対応するため、『堺保育士就職応援事業』が予算化されています。堺市内で、保育士として就職していただくことを促進するという点では一定の効果が見込まれるものと思います。しかし、問題は保育士として、いかに長く働き続けていくことができるのかという点です。その対策として最も重要なのは保育士の処遇改善です。

民間と公立保育士の給与格差は年間約100万円

国は、「子ども・子育て支援制度」の実施に当たり毎年1兆円を予算化するとしていましたが、実際は7,000億円しか手だてされず、保育所の増設も、保育士の処遇改善もほとんど行われませんでした。国に3,000億円の予算を確保させる事が重要です。

本市においても、2月15日時点で入所が決まらない児童は約840人も居り、4月1日時点でどれほど待機児童を減らす事ができるかが課題です。国に対し、必要な予算を確保するようしっかり求めるとともに、本市においても、待機児童の解消と保育士の処遇改善のために、独自に予算を組み改善するよう求めました。



こどもの貧困対策へ実施計画の策定を

『こども食堂』のモデル事業や『ひとり親家庭学び直し支援事業』『ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付事業』が、新年度より実施されます。

しかし、「こどもの貧困対策」については、総合的に進めることが重要です。

国の『こどもの貧困対策推進法』は、「教育の支援」「生活の支援」「保護者の就労支援」「経済的支援」の4つの柱で構成されているものの、予算や施策の拡充が伴わず推進にはほど遠い状況です。

『実施計画』をつくり全庁的に取り組むことが重要

東京・足立区では『未来へつなぐあだちプロジェクト』と題し、『足立区こどもの貧困対策実施計画』をつくり、専門部署を設け「早期発見・早期支援」に乗り出しています。本市は「こどもの貧困に関する実態調査」を予算計上しました。調査内容は「子ども・子育て支援制度」に反映し、対策を進めるとしてありますが、「こどもの貧困対策」に本格的に取り組むことが重要です。

足立区に習い、堺市版「こどもの貧困対策実施計画」をつくり、専門部署を設け、「子ども・子育て支援制度」との両立で、総合的・全庁的・横断的に推進するよう強く求めました。

決議及び意見書に対する各会派の態度

【①⑧⑩⑪⑫⑬⑭が可決】

決議・意見書	日本共産党	大阪維新の会	公明党	ソレイユ堺	市民クラブ	自由民主党	長谷川議員	黒瀬議員	高木議員
1 軽度外傷性脳損傷・脳震とうの周知と予防及びその危険性や予後の相談可能な窓口等の設置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 地域経済の再生めざし、最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×
3 貸し切りバス運行の安全対策の強化を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×
4 「高度プロフェッショナル制度」・「解雇の金銭解決制度」に対し労働者保護の立場に立ち慎重論議を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×
5 公契約法の制定を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×
6 地方自治を尊重し、沖繩県の民意を尊重することを国に求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×
7 安全保障関連法の廃止を求める意見書	○	×	×	△	×	○	×	×	×
8 消費税10%への増税中止を求める意見書	○	○	×	○	×	○	○	○	○
9 軽減税率の円滑な導入に向けた事業者支援の強化などを求める意見書	×	×	○	×	○	×	×	×	×
10 TPPの影響に関する国民の不安を払拭し対策の確実な実行を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	○
11 児童虐待防止策の抜本的強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 地方公会計の整備促進に係る意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 個人情報保護対策と情報セキュリティ対策に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 平成28年度における小林由佳議員及び黒瀬大議員による政務活動費、政務調査費の支出に関する調査特別委員会調査費の決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○

消費税10%への増税中止を求める意見書を可決!

日本共産党は前市議会に続いて「消費税10%への増税中止を求める意見書」を提出。3つの会派で意見書の文案の擦り合わせを行い、可決することができました。「消費税増税は中止せよ!」の世論の大きな高まりが背景にあり、画期的な成果だと言えます。



無料法律相談 (要予約)
各議員 又は 議員団控室までご連絡ください
☎ 228-7261

5月議会の請願・陳情の締切は5月18日(水)です

政務活動費 不適切支出

大阪維新の会 小林よしか市議が22度の証言拒否

2月12日、百条委員会による小林よしか市議に対する初の証人尋問が行われました。これより先、竹山市長が行った刑事告訴が受理されたもとの尋問でしたので、小林市議は「自らの刑事訴追に関わる恐れのある事項」として証言拒否を連発。日本共産党の森委員の尋問に対し4度、岡井委員の尋問に対し11度もの証言拒否を行いました。

潔白であるなら、堂々と事実を述べるべきです。 印刷されていない事に気付かなかった?

H25年5月、H26年1月、H26年4月の3度にわたりチラシ7万枚を発注していますが、5万2千枚は業者による手配り、1万枚を小林市議ら身内による手配りとしています。しかし、残り8千枚の使用目的が不明です。この尋問については証言を拒否。さらなる追及で「印刷されていない事に気付か

かった」という主張を突き破ることが重要です。

本当に印刷発注そのものを行ったのか?

「印刷ごとに見本用100枚と、手配り用1万枚を届けてもらった」としています。発注先の業者は印刷業者ではないので、印刷は外注している筈ですが外注先の資料は5ヶ月たった今も提出していません。

小林議員は、「業者が不安障害のため印刷していません」と責任を業者に転嫁していますが、証拠を出さなければ『発注そのものをしていなかったのでは』との疑惑は解消されず、業者と共謀し政務活動費を詐取した?との疑いは、さらに深まります。

予算議会のため、休止していた調査委員会を3月31日に再開。小林議員への尋問内容を精査するとともに、4月に向けて当時秘書であった黒瀬議員の尋問についても視野に入れ議論する予定です。